

一般質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

10月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	辻野 ヒロ子(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	台風被害に対する支援と今後の対策について		
(1)	台風13号の被害実態と復旧の進捗状況について		
ア	県道や農道、林道、生活道路の陥没など公共施設の被害が甚大だが、現状把握しているのか、今後の対応について伺いたい。		
イ	与那国町祖納集落の浸水の原因となった準用河川「田原川」の早急な整備と、2級河川に認定できないのか伺いたい。		
ウ	豪雨による住家の床上・床下浸水がひどく、復旧にてこずっているが、何とか支援できないのか伺いたい。		
エ	与那国県道216号線は、道路・のり面決壊がひどく、久部良から比川間の歩道を含む道路整備の必要性について伺いたい。		
オ	電線類地中化を台風襲来地域の離島から優先的にすべきではないのか伺いたい。		
カ	石垣市屋良部林道崩壊の復旧支援について伺いたい。		
キ	農作物(さとうきび、果樹、花卉など)の被害についてはどのような救済ができるのか、具体的に示してほしい。		
(2)	災害発生時被災者支援対象制度の見直しについて		
ア	「災害救助法」、「被災者生活再建支援法」の適用条件や、支援内容を本県の実情を踏まえ、知事の判断で弾力的に適用できるように働きかけるべきだと考えるがどうなのか伺いたい。		
イ	「災害援護資金」が積極的に活用できるよう緩和すべきだと考えるがどうなのか伺いたい。		
ウ	「沖縄県災害見舞金支給要領」の見直しの必要性について伺いたい。		
(3)	本県における復帰後の台風被害について		
ア	被害総額はおおよそどのくらいなのか伺いたい。		
イ	公共施設などの復旧事業で、国、県の補助はどのくらい受けているのか。また、地元はどのくらい負担しているのか伺いたい。		
ウ	他府県と比較して台風襲来が多い本県の現状をどのように受けとめているのか。今後の対応についても抜本的な対策を立てる必要があると思うが、知事の見解を伺いたい。		
2	離島振興について		
(1)	原油価格高騰に関する緊急対策について		
ア	離島航路の燃料費高騰分も含めた補助対象航路事業者の欠損額に対する補助について具体的に伺いたい。		
イ	八重山地区のトリプル化(複数事業者が同一航路参入)した航路への補助対象の改善策はないのか、見解を伺いたい。		
ウ	海運業への省エネ船舶、設備、技術等の導入促進等の支援について伺いたい。		
(2)	与那国町の一般廃棄物焼却炉の建設について伺いたい。		

- ア 6年余も休止し稼働できず、島に焼却施設がない状況をどのように把握しているのか伺いたい。
 - イ 早急に撤去し、焼却炉の建設が不可欠と考えるがどうなのか伺いたい。
- 3 新石垣空港整備事業について
- (1) 工事の進捗状況、用地取得の状況（今議会提案を含む）、今後の見通しについて伺いたい。
 - (2) 新空港ターミナルビルの概要と進捗状況、今後のスケジュールについて伺いたい。
- 4 土木行政について
- (1) 新空港開港に伴う「アクセス道路」の整備について
 - ア 検討委員会のこれまでの経過について伺いたい。
 - イ 事業採択に向けてのめどと、今後どのように国との調整を進めていくのか伺いたい。
 - (2) 竹富町黒島の港湾整備について
 - ア 旅客ターミナルの拡張、船だまり場及び船揚げ場の拡張について伺いたい。
 - イ 浮き桟橋とターミナル間の屋根の全面張りつけ整備について伺いたい。
- 5 福祉行政について
- (1) 県立てるしのワークセンターの廃止について
 - ア 県立てるしのワークセンターの果たした役割と、今後、県はどのような支援をしていくのか伺いたい。
 - イ 民間事業者（沖縄県精神障害者福祉会連合会）に移譲することについては十分に理解しているのか伺いたい。
- 6 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

10月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	座喜味 一幸(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>さとうきびの生産振興について</p> <p>(1) さとうきび代金の早期支払いについて</p> <p>ア 支払い方法はどうなっているか。</p> <p>イ 早期支払い方法は継続するのか。</p> <p>(2) さとうきび増産には春植え、株出しの作付拡大が必要だと思うが。</p> <p>ア 地域ごとの推進、取り組み状況は。</p> <p>イ 宮古地区の作付目標は。</p> <p>(3) 年内操業の推進について</p> <p>ア 春植えの拡大を図るには年内操業が必要ではないか。</p> <p>イ 年内操業の労働配分効果、土地利用率の向上、農家収益への影響をどう評価するか。</p>		
2	<p>宮古島市の宮原地区の補助金問題について</p> <p>(1) これまでに県が把握している事実関係と今後の対処方針について</p> <p>(2) 未整備となっている畑地かんがい施設に係る受益農家への対応について</p>		
3	<p>宮古島バイオエタノールプロジェクト事業について</p> <p>(1) 全島E3実証までのスケジュールは。</p> <p>(2) 全島E3が実現した場合の地元への経済効果はいかほどか。</p> <p>(3) E7まで非課税とし、エコアイランドを積極的に推進すべきと思うがどうか。</p>		
4	<p>離島における輸送コスト低減対策について</p> <p>(1) 航空賃について離島割引(10%)があるが、物流費は低減されているか。</p> <p>(2) 陸・空・海路について離島航路対策が施されているが、事業効果をどう評価しているか。</p>		
5	<p>我が党の代表質問との関連について</p>		

一般質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

10月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	佐喜真 淳(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	市町村合併の現状と今後の取り組みについて		
(1)	平成の大合併と言われ自治体の行財政基盤の強化等を目的に、全国的には今年11月1日には1784自治体に合併見通しが予定され、平成11年当時約3200自治体から44%以上の減少となる。沖縄県においても53市町村から41に減少し、5市町が誕生いたしました。県は合併の成果と課題をどう御認識をされているのかお伺いいたします。		
(2)	平成17年より新合併特例法が施行されましたが、新法下での県の役割、権限はどのような立場になっているのか。また、今日までの県の取り組みはどのようなものになっているのか、今後の計画、方針についてお伺いいたします。		
(3)	道州制導入が検討され、沖縄県はいち早く沖縄単独州として推進するとの方針が発表されましたが、現状の市町村数で沖縄単独州になった場合どのようなことが懸念されると思われるのか、その対策としてどう取り組んでいかれるのか。		
(4)	沖縄特別措置法が平成23年度期限となり、今総点検が行われている最中だと理解をいたしますが、市町村合併の結果が財政等に影響がないのか県の御認識、対応をお伺いいたします。(懸念する結果になっていないのか)		
2	指定管理者制度について		
(1)	平成17年4月に指定管理者制度が導入されましたが、今日までの実績と成果を御説明ください。		
(2)	今後の方針、計画はどのようなものになっているのか。また、どのような課題、問題があるのかお伺いいたします。		
3	浦添市・宜野湾市国道58号沿線で問題となっている深夜にかけての暴走行為(騒音)対策について		
(1)	近年、浦添・宜野湾市国道58号沿線での深夜から朝方にかけての二輪車等による暴走行為、特に騒音問題が周辺地域住民に対して大きな問題になっている。そのような中、去る9月19日、宜野湾市の58号沿線6自治体で主催する「暴走行為を許さない住民総決起大会」が420名余りの住民が参加し開催されましたが、その件についての県、県警察の御見解をお伺いいたします。		
(2)	沖縄県内での過去3年間の暴走行為の推移(暴走行為110番)と検挙数、逮捕者数はどのようなものになっているのか。また、浦添・宜野湾市国道58号沿線に占める割合はどのようなものになっているのか御説明ください。		
(3)	今後同問題に対して県警察はどう対策するお考えなのか御説明ください。		
4	普天間飛行場返還・跡地利用計画に対して沖縄県と宜野湾市の今日までの取り組み状況と今後の計画について		
(1)	日米再編協議が2014年を目途に普天間飛行場代替施設の完成に向けて合意がなされ、先般、県は普天間跡地利用基本方針を決定し、それに伴い今後返還跡地利用計画は年次ごとの計画の確実な実行はもちろんのこと、地権者意向調査・補償、離職者の待遇問題、新たな法律制定の可能性などさまざまな課題、問題を国・県・宜野湾市と連携をとりながら進めなければなりません。しかしながら、宜野湾市長の公約の5年以内の返還が今年の12月までとなっており、3者間で行っている跡地計画に矛盾があるように思えるが、知事の御見解と今後の計画の進め方はどのようなものになっているのか御説明ください。		

- 5 沖縄県が管理している宜野湾市大山地域(仮設避難港)の現状の課題解決に向けての今後の取り組みについて
- (1) 今日までの同港を取り巻く環境の経緯と現状の管理のあり方に対して県の御説明をお伺いいたします。
 - (2) 敷地内に堆積されている砂利土はどのような性質のものなのか御説明ください。
 - (3) 今後県は宜野湾市側とどう調整していかれるのか、具体的な計画があるのかお伺いいたします。
- 6 平成21年開催予定の沖縄空手道古武道世界大会へ向けての今後の取り組みと展望について
- (1) 世界に誇る沖縄伝統文化の一つ「空手」の沖縄空手古武道世界大会が平成21年に開催が予定され、本議会補正予算にも600万円が計上され、ぜひ大会成功に向けてしっかりと取り組んでいただき、かつ大会が一過性で終わることなく継続・発展し開催されますことを期待しますが、知事の決意をお伺いいたします。
 - (2) 同世界大会に向けての計画はどのようなになっているのか御説明をお願いいたします。
 - (3) 真の伝統文化継承のためには「空手」の学校教育現場への導入が必要と考えるが、教育長の御見解をお伺いいたします。
 - (4) 「空手」の持つ魅力については、外国人の方々にも広く浸透しており、世界の「karateka」(空手家)の間では空手発祥の地「沖縄」へのあこがれは非常に強いものがあります。そこで文化継承のための人材育成・観光産業・教育的視点からも空手大学校の設立であり、観光資源としてのエンターテインメントとしての環境づくり等、研究・検討する必要があると考えるが知事の御見解をお伺いいたします。
- 7 県内業者優先発注と公共工事電子入札について
- (1) 知事初め担当部長が国に対して県内企業への優先発注要請を行ったことに対しては敬意を表するものであるが、県発注の公共事業はどのような対策、配慮をなされているのか御説明ください。
 - (2) 総合評価システムの評価項目・基準はどのようなものなのか御説明ください。
 - (3) 電子入札で開札予定日時のおくれが出る理由はなぜか。今日まで同入札についての問題が起こったことがないのか御説明ください。
- 8 全国学力テスト2年連続全国最下位という結果を受けての県教育委員会の今日までの取り組み成果と課題解決に向けての今後の取り組みと方針について(特に2学期制と3学期制の分析等)
- 9 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

10月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	池間 淳(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	土木行政について		
(1)	国発注工事の県内業者優先発注について、知事を先頭に執行部の皆さんがアクションを起こしました。成果があれば披瀝願いたい。		
(2)	モノレールの浦添市への延長についての進捗状況と今後のスケジュールについて		
(3)	工事発注の形態について		
ア	設計見積額を公表しておりますが、メリットとデメリットについて説明してください。		
イ	最低制限価格の上限を85%としておりますが、見積価格の事前発表によって業者間の競争を激化させていると思うが県の見解はどうですか。		
ウ	工事入札に総合評価方式を採用しているようですが、総合評価の内容を詳しく説明してください。		
エ	工事入札に指名された業者が辞退することが多くなっているようですが、理由について詳しく説明してください。		
2	指定管理者制度について		
(1)	指定管理者制度導入の成果と今後の方針について		
3	福祉行政について		
(1)	子育て支援としての県営住宅優先入居について		
4	我が党の代表質問との関連について		

一般質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

10月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	照屋 守之(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	普天間飛行場の移設返還について		
(1)	平成8年から平成9年にかけて、橋本総理と大田知事とのトップ会談で返還要求が行われ、普天間飛行場の県内移設返還が合意されたとの認識を持っている。この認識について伺う。		
(2)	これを受けて、日本政府及び米国政府も普天間飛行場の県内移設に向けて具体的に進めてきた。この認識についても伺う。		
(3)	大田知事、稲嶺知事そして仲井眞知事と三代にわたって県内移設返還で合意しているとの認識だが、このことについても伺う。		
(4)	県民も、大田知事から稲嶺知事そして仲井眞知事を選択してきた事実を見ると、「県内移設やむなし」の意思表示であり、県民意思は「普天間飛行場の早期の返還」である。このことについて伺う。		
(5)	平成8年に、大田知事からの返還要請を受けて橋本総理、日米両政府が合意し、移設返還作業が進められ12年が経過している。現在の仲井眞県政でそのめどづけがなされなければ、この問題解決に日米両政府の協力は得られないものと考え。改めて仲井眞知事の認識と決意を伺う。		
(6)	移設返還に向けて現状と進捗状況を説明願いたい。		
2	国発注工事の県内企業への優先発注について		
(1)	関係機関への要請とその成果について		
(2)	今後の取り組みについて		
3	原油価格高騰対策について		
(1)	現状と県の対策について		
(2)	国の対応における県の対策について		
4	我が党の代表質問との関連について		

一般質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

10月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	上原 章(公明県民会議)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	<p>経済政策について</p> <p>(1) 原油・物価高騰対策について</p> <p>ア 原油高騰により漁業、農林業、建設業、運輸業等、県内地域産業は深刻な状況が続いています。影響と対策を伺います。</p> <p>イ 「原油高騰対策支援資金」の利用状況が低調ですが、執行状況も含め原因と対策を伺います。</p> <p>ウ 離島への影響が懸念されているが、現状及び対策を伺います。</p> <p>エ 石油製品価格の適正化及び安定供給の確保について現状と対策を伺います。</p> <p>オ 不透明な価格設定が行われていないか。調査、監視、指導体制はどうなっているのか伺います。</p> <p>(2) 中小企業支援について</p> <p>ア 「県単融資事業費」の過去3年間の執行状況(受付数、利用者数)及び課題・対策について伺います。</p> <p>イ 沖縄県産業振興公社の目的、事業内容を伺います。</p> <p>ウ 「創業者支援事業」、「経営全般に関する窓口相談」、「ちゅらしま建設業相談窓口」、「下請かけこみ寺事業」の利用状況、成果を伺います。</p> <p>エ 県内中小企業者に対して産業振興公社の事業内容の周知はどのようにして実施しているのか、強化する必要があると思うが見解を伺います。</p> <p>オ 中小企業支援を目的とする「地域力連携拠点」事業の内容と周知徹底はどうなっているのか伺います。</p> <p>(3) 「観光圏整備法」が成立し、「観光圏整備事業補助制度」が創設されました。観光立県を目指す県として積極的に活用する必要があると思うが、事業内容及び県の取り組みを伺います。</p>		
2	<p>行財政改革について</p> <p>(1) 県は、現行の改革プランに基づく取り組みでも平成23年度までに589億円の収支不足が生じ、新たな対策を講じてもなお、180億円の財源不足があると試算しています。現状をどう打開していくのか、今後、改革プランの変更もあり得るのか。</p> <p>(2) 自主財源の確保はどうなっているか、新たな税収制度の仕組みも検討されているのか伺います。</p> <p>(3) 全国では、行財政改革の切り札として、外部評価者を入れ国や自治体の行政事業について、予算書の項目ごとにその事業が必要かどうか、必要ならどこがやるか(官か民か、国か地方か)を「公開の場」で議論し、それに基づき「不要」「民間」「国」「県」「市町村」に仕分ける、所謂「事業仕分け」が実施されています。本県の厳しい財政状況を打開するには、是非とも必要な取り組みと考えるが見解を伺います。</p>		
3	<p>福祉・教育行政について</p> <p>(1) 発達障害児支援について</p>		

- ア 県内の発達障害児（小中学校含む）の数及び支援体制はどうなっているのか伺います。
 - イ 県立南部医療センター・こども医療センターの「こころの診療科」では、診療が約半年待ちの状況です。また、今年1月の時点では週3日専門医1人が再診患者のみを診察、新規患者の受付が中止となり、再開のめどが立っていないようです。現状と原因、対策を伺います。子供たちを守るために早急な常勤専門医を増員する必要があると考えるが、見解を伺います。
 - ウ 本県は、全国と比較して支援システムの構築がおこなわれているとの声が寄せられています。県の認識と今後の取り組みを伺います。
- (2) 特別支援学校編成整備計画（案）の進捗状況及び学校関係者や保護者への説明、意見交換はどうなっているのか。また、コンセンサスは得られているのか、お聞かせください。
- (3) アメラジアンスクールの支援について
- ア アメラジアンスクール設立の意義について教育長の見解をお聞かせください。
 - イ 「日本語指導員派遣事業」の継続が求められているが、子供たちの教育環境を守るために必要と考えます。また、教育権・学習権を保障するさらなる支援が検討できないか見解を伺います。
- 4 交通行政について
- (1) 本県の飲酒運転による事故発生率は全国一高く、特に飲酒絡みの死亡事故は増加しています。県民の生命、生活を守るため「飲酒運転撲滅条例」の制定が必要と考えるが、県及び県警本部の見解を伺います。
 - (2) 暴走行為が増加しているとの報道があるが、現状、原因、対策を伺います。
 - (3) 県営上間市街地住宅及び県営上間第二市街地住宅の出口付近と県道329号線にかかる交差点の危険性が叫ばれています。早急な改善が必要と思うが、県及び県警本部の認識、対策を伺います。
- 5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

10月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	吉田 勝廣(無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	<p>アメリカの金融不況について サブプライム問題から端を発したアメリカの金融不況は、ヨーロッパ・アジアなどに波及し世界同時不況が進行しつつある。そこで伺う。</p> <p>(1) 日本経済や沖縄県の観光・建設業界、不動産業界に対する影響をどのように分析しているか。</p> <p>(2) ゼファーなどの不動産会社等開発業者の倒産及び民事再生による、恩納村、本部町など関係市町村並びに関係業者への影響はどうなっているか。</p> <p>(3) これら業者の開発行為、許可申請は今後どうなるのか。</p>		
2	<p>知事訪米について</p> <p>(1) 決意と意義について伺う。</p>		
3	<p>知事選における公約、政策目標について</p> <p>(1) 普天間飛行場の危険性の早期除去について</p> <p>ア これまでの取り組みと今後の問題解決のための対策について伺う。</p> <p>イ 危険性の早期除去については、地元の市長を初め地域住民、大学関係者とも話し合うことが大切だと思うが、知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 跡地利用対策について</p> <p>ア 組織体制として、基地跡地整備推進機構(仮称)を確立してとあるが、今後の対策を問う。</p> <p>(3) 地位協定に見直しについて</p> <p>ア 36年間の地位協定に見直しを日米両政府に要請しているが、解決の見通しは全くない状況である。知事の決意と対策を伺う。</p> <p>(4) 完全失業率の全国平均を目指した雇用確保について</p> <p>ア 雇用対策関係予算の5年間の推移と成果について</p> <p>イ 5年間の失業率と有効求人倍率の推移。</p> <p>ウ 5年間の高校、大学卒の就職率の推移。</p> <p>エ 5年間の具志川、浦添職業能力開発校入学志望者数、入学者数及び就職率の推移。</p> <p>オ 県内企業の5年間の新規求人数の推移。</p> <p>カ 年齢階級別完全失業者数の5年間の推移。</p> <p>キ 県外への人口移動者数の5年間の推移。</p> <p>ク 各種専門学校の入学者数と就職率の5年間の推移。</p> <p>(5) 人材力おきなわと教育力おきなわについて</p> <p>ア これまでの成果と課題について</p> <p>イ 県費留学生や市町村の研修生がそれぞれの国で活躍している。同事業を今後とも強化拡大すべきだと考えるが、今後の対策を問う。</p>		

- ウ 人材育成・教育力の向上は県にとって最重要課題である。県全体としての取り組みを伺いたい。
- (6) 自然力おきなわ
 - ア これまでの対策と成果について
 - イ 100年先を見据えた全島緑化事業は重要な施策である。今後の具体的な取り組みはどうなっているか。
- 4 高速料金について
 - (1) 高速道路の回数券は全国一斉に廃止されたが、これを復活させるべきではないか。
 - (2) 民営化された日本道路公団のこの4年間の経営実績はどうなっているか。
 - (3) 特別調整費による減収相当額は幾らか明らかにされたい。
- 5 農業について
 - (1) 食の安全保障として自給率の向上が重要であると指摘されているが、県の自給率向上のための施策を伺う。
 - (2) 農業生産額と農業関係予算額の10年間の推移。
- 6 有害鳥獣被害について
 - (1) 有害鳥獣被害防止特別措置法が執行されたが、県・国の取り組みはどうなっているか。

一般質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

10月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	金城 勉(公明県民会議)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	福祉・医療について		
(1)	認可外保育園問題について		
ア	認可化に向けた基金創設による事業計画の内容について		
イ	市町村の対応はどうか。		
ウ	待機児童の問題は解決できるか。		
エ	認可しない、できない認可外保育園への支援策はどうか。		
オ	今後の給食費支援はどうか。		
2	環境対策について		
	「沖縄県地球温暖化対策地域推進計画」を平成15年に作成し、平成22年までに平成12年比較で8%削減を目標に掲げた。		
(1)	これまでの取り組みはどうか。		
(2)	目標達成への見通しはどうか。		
(3)	沖縄県のCO2排出量の変化(トレンド)はどうか。		
(4)	県土への影響はどうか。		
(5)	今後の削減計画はどうか。		
(6)	太陽光発電への支援策、県独自の啓蒙活動はどうか。		
3	教育について		
(1)	学校裏サイト、ネットいじめなど携帯電話の問題点についての実態把握と対応について		
(2)	出会い系サイトなどによる犯罪実態や被害実態はどうか。		
(3)	子供の放課後対策として、「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」の実施状況はどうか、目標と実態はどうか。		
4	公共交通のあり方について		
(1)	定時定速の公共交通の必要性が叫ばれているが、県の取り組みはどうか。		
(2)	バス交通が県民から信頼され、親しまれる運行の仕方と県民のバス利用率向上についてどう取り組むか。		
(3)	バリアフリー、弱者対策として低床バスの導入促進は必要だがどうか。		
(4)	軌道系公共交通機関導入へのビジョンはどうか。		
(5)	レンタカーの実態、今後への対応はどうか。		
5	文化芸術について		
(1)	国際アジア音楽祭の取り組み状況について		
(2)	吉本興業が計画する国際映画祭への県のかかわり方について		
6	農水産振興について		
(1)	モズク産業の現状と将来性についての認識はどうか。		

- (2) 県内消費拡大、県外消費拡大の取り組みはどうか。
 - (3) 「県産食材の日」が毎月あるが、県庁内での実施状況、県立病院、関係施設等での実施状況はどうか。
 - (4) 今後の地産地消の具体的取り組み計画はどうか。
 - (5) 学校給食での消費量はどうか。
 - (6) 「沖縄県もずく養殖業振興協議会」への県のかかわり方は十分か。
 - (7) 「農商工連携促進法」活用による地場産品消費拡大、地域活性化の取り組みについて
 - (8) 県内食料自給率の現状と今後の取り組みについて
- 7 我が会派の代表質問との関連について